

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0195	社会福祉一般事務経費					01	03	01	01	183	01
	事業名	03	高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	所属	130100	健康福祉部厚生保護課 厚生係	連絡先(記入者) 加藤 敦 22 - 9650					

概要	事業概要	○伊賀保護司会へ委託することにより、更正保護思想のための広報活動や犯罪予防のための街頭補導活動、研修研究会の開催及参加することで犯罪のない社会の実現を目指す。 ○行旅病人及び行旅死亡人の措置						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	○保護司法 ○行旅病人及び行旅死亡人取扱法 ○墓地埋葬法 ○伊賀市行旅人及び行旅死亡人の取扱いに関する要綱						審議会・委員会等		保護司選考会			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		8	9	6
	対象(誰を、何を)	保護司や保護司会の活動が、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものであるために保護司及び保護司会にその業務を委託する。						※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込
成果(どうする)	市民が安心して安全に日常生活を送れるような地域社会をつくる。												
H24実施内容	[犯罪予防活動調査研修委託] 1地域活動の推進 2地域処遇会議 3処遇支援活動の推進 4各種研修の実施・強力 5県保護司会連合会等との連携 6伊賀地区保護司候補者検討協議会の開催 7協力組織との連携促進 8広報活動 [行旅病人及び行旅死亡人の措置] 7件												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	保護司の研修会への参加率	%	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0	100.0	
成果指標	犯罪予防活動調査の実施	件	27	20	27	33	29	29	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率 100.0%)	244	631	525	525	525	525	525	年度をまたいでの処理のため。	
	地方債									
	その他									
	合計(A)	244	631	525	525	525	525	525	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	犯罪予防活動調査事業委託料	1,102	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	H26からの事務移管予定。 H23は3件。H24は8件。	
	行旅死亡人取扱費	336	782	483	525	525	525	525		
	その他事務経費									
		小計(B)	1,438	1,872	1,573	1,615	1,615	1,615	1,615	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	人件費	2,841	2,889	2,889	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
	人件費									
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	4,279	4,761	4,462	2,193	2,193	2,193	2,193	2,193	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	4,035	4,130	3,937	1,668	1,668	1,668	1,668	1,668	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	95	△ 193	△ 2,269	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		(概ね)順調	
関与の妥当性		協働の状況など	社会を明るくする運動の実施
実施方法(該当するもの全て)	○委託・指定管理(公募・競争)	○負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策		左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	更正保護活動サポートセンター設置とともに専用事務所を設置し、自主運営を推進し、事務の完全移管を平成26年度からの実施を目指し、平成25年度中に適正な場所を伊賀保護司会に提案したい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	加藤 敦	手法改善	事業の目的達成のために、委託団体の自主運営を目指す。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0203 福祉総合相談支援事業					01	03	01	01	183	02
	基本施策	03 高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	所属		130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 中岡 久美 26 - 3940					

概要	事業概要	福祉に係るさまざまな困りごとについて、市民が身近なところで、安心して相談することができ、適切な解決策に結びつけるための相談支援を行う。						事業期間 平成 19 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	ふくし相談支援センター運営事業実施要綱			審議会・委員会等						
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1			
	対象(誰を、何を)	福祉に関する困りごとを持つ市民			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	市民のさまざまな困りごとについて、より身近な窓口での支援や、適切な関係機関へ繋ぐことができる。									
H24実施内容	・事業運営を、伊賀市社会福祉協議会に委託した。 ・市内6箇所(旧の市町村エリアにそれぞれ1箇所)に設置したふくし相談支援センターで、支援が必要な人に対する相談支援や関係機関への連絡調整を行い、地域住民の協力を得ながら、適切な解決方法に結びつけることができた。 ・それぞれのセンターに、社会福祉士1名を配置し、総合的かつ専門的な相談支援を行った。										

指標	活動指標	相談開催日数	日	実績値		目標値		説明		
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	相談件数	件	目標	365.0	目標	365.0	365.0	365.0	ふくし相談支援センターの開設日数
				実績	365.0	実績	365.0	12,000.0	12,000.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																							
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料		国費(補助率)		県費(補助率)		地方債		その他		合計(A)		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(積算基礎等)
	[収入]																							
	[支出]	相談支援窓口設置委託料		31,500	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	各支所(6箇所)に「ふくし相談支援センター」を設置する。専門職である社会福祉士1名を配置し、相談支援を行う。	
		その他事務経費																						
小計(B)		31,500	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費		正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	社会福祉士	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費	1,136	1,155	1,155	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889			
合計(D=(B+C))		32,636	33,155	33,155	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)		32,636	33,155	33,155	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	34,889	厚生労働省社会援護局からの情報を得ながら、支援体制に係る財源を確保する。		
	(うち繰越金)																							
※前年度比		—		519	0	1,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額																								

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業															
有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄				効率性				
	継続して事業を行わなければ、身近なところで、市民の困りごとを的確かつ迅速に解決することができない。			(概ね)順調								相談件数の増加に伴い事業の効率を上げるために、担うべき役割や体制を見直すとともに、地域包括支援センター等との連携強化を図る必要がある。				
関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業				協働の状況など				困りごとを持つ市民を支援するため、民生委員児童委員や住民自治協議会と連携しながら相談支援を行っている。							
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金				直接実施(契約・交付事務を除く)				※委託内容及び委託先の存在			
	○												ふくしに関する総合相談支援 伊賀市社会福祉協議会			
昨年度記載した改善策	「ふくし相談支援センター」をはじめ「高齢者福祉相談室」や、その他の相談支援機関とも検討会を持ち、連携体制について協議する。				左記改善策への取組状況				【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				「ふくし相談支援センター」や「高齢者福祉相談室」の現状課題を洗い出すため、各相談窓口への聴き取りを実施した。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	地域包括支援センター、障がい者相談支援センター、子ども発達支援センターや、高齢者福祉相談室との連携が不十分である。伊賀市地域福祉計画にある支援のしくみに基づき、市としての総合相談体制の構築に向け、「ふくし相談支援センター」の機能や役割を明確にする。															
今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由											
	澤田 之伸		拡大・充実		伊賀市地域福祉計画に基づき市が設置している「ふくし相談支援センター」は、身近な地域で困りごとを解決する重要な相談支援機関として充実する必要がある。											

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0204	社会福祉協議会関係経費					01	03	01	01	183	51
	事業名	0204	社会福祉協議会関係経費	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 中岡 久美 26 - 3940					
基本施策	03	高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる										

概要	事業概要	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動事業に対する補助を行う。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱				審議会・委員会等							
	補助金支出	有 <input type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1 4					
	対象(誰を、何を)	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など				※対象件数	23	単位	補助対象人員	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	地域が抱えているさまざまな福祉課題を地域全体の課題として捉え、地域住民と協力して解決を図ることにより、地域福祉活動の活性化に繋がる。また、身近な地域で福祉サービスが受けられるようになる。											
H24実施内容	○伊賀市社会福祉協議会の地域福祉活動に対する補助 ・人件費補助(正規職員18人、臨時職員4人。地域福祉を推進する正規職員・臨時職員の補助単価を定めた上での補助金額を算出) ・運営費補助(地域福祉活動、ボランティア活動に対する必要経費) ○三重県社会福祉協議会負担金												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明		
			H23		H24		H25	H26			
			目標	実績	目標	実績					
活動指標	ボランティア団体登録数	団体	180.0	185.0	180.0	179.0	180.0	180.0	地域福祉実践団体数		
成果指標	ボランティア活動者数	人	6,000.0	5,570.0	6,000.0	5,313.0	6,000.0	6,000.0	地域福祉実践者数		
コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債 その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	社会福祉協議会職員人件費補助金	128,418	128,701	121,140	121,140	121,140	121,140	121,140	121,140	・社会福祉協議会人件費補助 ・社会福祉協議会運営費補助 ・三重県社会福祉協議会地域社協会費支払分 18円×35,300世帯
		三重県社会福祉協議会負担金	614	616	636	636	636	636	636	636	
		その他事務経費									
小計(B)		129,032	129,317	121,776	121,776	121,776	121,776	121,776	121,776	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
正規職員	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費										
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
合計(D=(B+C))	130,168	130,472	122,931	122,931	122,931	122,931	122,931	122,931	122,931	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	130,168	130,472	122,931	122,931	122,931	122,931	122,931	122,931		
	※前年度比	—	304	△ 7,541	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
民間のサービスを補完するセーフティネット機能を担うことにより、地域における生活課題全般の解決に繋ぐことができる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	人件費は、人に対する補助ではなく、業務に対する補助とする形とする。	左記改善策への取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる。 【詳細】 平成24年度において見直しを行い、平成25年度から地域福祉を推進する業務や事務に携わる正規職員・臨時職員1人当りの補助単価を定め、その単価に人数を乗じ、合算額を補助算出額と改めた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	運営費補助のうち、ボランティア市民活動センター事業に対する補助を行っているが、市としてのボランティア活動への支援について整理が必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	手法改善	上記「改善策への取り組み状況」とおり、補助算出根拠を改めた。今後、社会福祉協議会より提出される事業報告、決算資料等を確認し、より効果的な地域福祉活動に取り組めるよう各事業への改善指導を行う。